令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	集会所改修等事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	513	所属長名	向井功征
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	関木浩司	
法令根拠等	伊予市集会所整備事業実施要綱、伊予市集会所改修等事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) ☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域住民の話合いの場や活動の場であるコミュニティ施設を整備することで、地域課題の共有化に加え、住民意識の醸成を図り、協働のまちづくりの推進に努めるものとする。						
事業の対象	地縁団体又は住民自治組織を単位として設置され、自治組織等が維持管理する集会所			事業の目的	参画と協働の郷づくりを推進するため、地域の問題解決、地域における公共的活動及び新たな地域づくり活動等の拠点として活用する集会所施設について、新築、改築又は増築並びに改修を行うことを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	(1) 集会所の新築・改築又は増築 (市負担額は対象事業費の6割) (2) 集会所の改修又は修繕 (備品は除く) に対する補助 (事業費の2分の1以内) を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	修繕や改修の要望があった施設については、状況把握に努め、後年度の費用負担増加の軽減を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	1,500	2,631	412	227	0	3,237	集会所の新増築の数	件	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	206	0	0	0						
県支出金	0	0	206	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	集会所の改修等の数	件	1	9	5	9
一般財源	1,500	2,631	0	227	0	3,237						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	2,299	3,412				4,018						
主な実施主体	地縁団体又は住民自治組織を単位として設置され自治組織等が維持管理する集会所施設		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金(予算額****千円)				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000		
成果指標	指標	指標を設定しない。			⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。				目標	-	-	-	-		
	指標で表せない効果	住民活動に必須である、集会所の整備を適切な時期実施していくことで、コミュニティ活動の基盤強化を図っていく。				実績	-	-	-	-		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		建築から50年以上経過する集会所が多く、老朽化や受益者数の減少など多くの問題を抱えている。本市の財政状況にもよるが、複数集落での集会所の共有化等も視野にいれながら、地域コミュニティ施設の維持のために事業を継続していく必要がある。																		
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	集会所を修繕に対し支援することで施設の長寿命化に寄与するとともに、トイレの洋式化やエアコンなど設備改修支援により、地域コミュニティの中心でsる集会所の利便性の向上に寄与した。											
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1										
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	4	合計点が			A											
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1						3	合計点が	A								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1																
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A														
		コスト効率	5 4 3 2 1				3	合計点が	A											
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1							4	合計点が	A								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域コミュニティ活動を行う上で必要な施設であり、安全に使用するためにも事業を継続すべきものと判断する。											
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1						4	合計点が	A								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1									3							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	4	合計点が	A														
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1						3	合計点が	A									
		施策への貢献度	5 4 3 2 1									3								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				3	合計点が	B				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							3	合計点が	B	
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 将来的には、人口減少に伴い集会所運営が困難となる地域も出てくるのが予測されるが、取壊しも含め維持管理経費をどのように捻出するかが課題である。											
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1				3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	4			合計点が	A											
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1						3	合計点が	A								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1																
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				3	合計点が	B				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							3	合計点が	B	

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	